

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越丸 誠
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台3丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 矢崎 七三
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台3丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 矢崎 七三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	1,065	6,792
経常損益(は損失)(百万円)	27	967
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	138	516
純資産額(百万円)	13,043	13,345
総資産額(百万円)	14,356	14,960
1株当たり純資産額(円)	2,308.85	2,362.28
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	24.54	91.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	90.9	89.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	156	715
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22	209
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	181	226
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,089	3,139
従業員数(人)	283	277

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、TESEC EUROPE S.A.S.U.は、平成20年4月22日開催の取締役会において解散を決議しており、平成20年9月に解散の予定であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	283
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、パートタイマーは除く）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	256
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマーは除く）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
ハンドラ(百万円)	335
テスト(百万円)	311
パーツ等(百万円)	253
合計(百万円)	900

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	受注残高
ハンドラ(百万円)	651	666
テスト(百万円)	400	549
パーツ等(百万円)	262	122
合計(百万円)	1,314	1,338

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
ハンドラ(百万円)	441
テスト(百万円)	361
パーツ等(百万円)	262
合計(百万円)	1,065

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
RENESAS SEMICONDUCTOR (KEDAH) SDN. BHD.	112	10.6

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

当第1四半期における半導体業界は、パソコン、携帯機器向け在庫調整が進展して一部に需給改善の兆しが見え始めましたが、価格下落による市況の悪化や主要国経済の不透明感の高まりにより総じて減速基調で推移しました。製造装置需要も、半導体メーカーの設備抑制を背景に停滞状態が続き、特にアジア地域においては、設備着工の延期、設備計画の見直しなど先行きに不透明感が強まりました。

このような状況の中で、当社は、需要が堅調なパワーデバイス用検査装置や車載用半導体検査装置などの拡販に注力しましたが、主要市場であるアジア市場および米州市場において、検査装置需要の低迷が続き、特に主力製品であるハンドラの売上が伸び悩みました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、受注高13億14百万円、売上高10億65百万円となりました。製品別売上高はハンドラ4億41百万円、テスト3億61百万円、パーツ等2億62百万円となりました。

損益面は、売上高の減少および研究開発費の増加により、営業損失1億円、経常損失は27百万円となりました。四半期純損失は、繰延税金資産の取崩しや過年度法人税等の発生などにより、1億38百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

半導体市場に不透明感が出るなか、国内市場およびアジア市場等の主要販売地域において拡販に注力しましたが、売上高は9億72百万円にとどまりました。

損益面は、売上高の減少に伴う売上総利益の縮小および研究開発費の増加などにより、81百万円の営業損失となりました。

北米

主要顧客の投資が伸び悩むなか、テストを中心として販売活動に注力しましたが、売上高は69百万円にとどまりました。

損益面は、売上高の減少に伴う売上総利益の縮小により、14百万円の営業損失となりました。

アジア

アジア地域のテリトリーであるマレーシア、中国におきましては、本体およびパーツ等の受注活動に注力した結果、売上高は14百万円となりました。

損益面では、受注獲得に伴う日本本社への内部売上高が減少したことから、営業利益は3百万円にとどまりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパ地域における半導体製造装置市場の状況は依然として厳しく、総じて低調に推移した結果、売上高は8百万円、営業損失は12百万円となりました。

なお、当社の連結子会社であるTESEC EUROPE S.A.S.U.は、現在、解散手続中であります。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、30億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億56百万円のプラスとなりました。これは主に、法人税等の支払などによるマイナスを、売上債権の減少などによるプラスが上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円のマイナスとなりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億81百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、1億64百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、ハンドラ事業の国際競争力強化と業容の拡大を図るため、横河電機株式会社よりハンドラ事業を平成20年7月1日付で譲り受けました。

今後につきましては、技術の融合による研究開発力の向上、量産効果によるコストダウン等を推進しつつ、半導体検査装置事業全体の成長と企業価値の向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準株式
計	5,778,695	5,778,695	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	5,778,695	-	2,521	-	3,370

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社アエリア及びその共同保有者である株式会社アエリアファイナンス、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社から平成20年4月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年4月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社アエリア	東京都港区赤坂五丁目2番20号赤坂パークビル3F	37	0.6
株式会社アエリアファイナンス	東京都港区赤坂五丁目2番20号赤坂パークビル3F	94	1.6
黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社	大阪府大阪市中央区内本町二丁目4番12号	159	2.8
計	-	290	5.0

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,648,400	56,484	同上
単元未満株式	普通株式 995	-	同上
発行済株式総数	5,778,695	-	-
総株主の議決権	-	56,484	-

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台3-391-1	129,300	-	129,300	2.24
計	-	129,300	-	129,300	2.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,220	1,260	1,230
最低(円)	1,120	1,140	1,161

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,283	2,508
受取手形及び売掛金	1,614	2,434
有価証券	1,012	1,959
製品	151	218
原材料	303	301
仕掛品	1,086	738
繰延税金資産	87	159
未収消費税等	25	60
未収還付法人税等	10	9
その他	87	70
貸倒引当金	5	8
流動資産合計	7,657	8,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,630	2,622
減価償却累計額	1,898	1,886
建物及び構築物(純額)	732	736
機械装置及び運搬具	309	308
減価償却累計額	268	264
機械装置及び運搬具(純額)	40	44
工具、器具及び備品	848	850
減価償却累計額	736	742
工具、器具及び備品(純額)	112	107
土地	2,093	2,092
建設仮勘定	52	-
有形固定資産合計	3,031	2,980
無形固定資産		
無形固定資産合計	33	16
投資その他の資産		
投資有価証券	3,542	3,393
保険積立金	62	62
繰延税金資産	7	34
その他	25	26
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	3,633	3,512
固定資産合計	6,698	6,508
資産合計	14,356	14,960

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263	136
未払金	124	101
未払法人税等	39	403
未払費用	139	135
賞与引当金	100	196
製品保証引当金	11	17
その他	143	62
流動負債合計	822	1,053
固定負債		
退職給付引当金	215	215
長期未払金	99	160
繰延税金負債	17	16
負ののれん	157	169
固定負債合計	490	561
負債合計	1,312	1,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	7,302	7,668
自己株式	201	201
株主資本合計	12,993	13,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	160
為替換算調整勘定	166	174
評価・換算差額等合計	49	13
少数株主持分	0	0
純資産合計	13,043	13,345
負債純資産合計	14,356	14,960

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	1,065
売上原価	674
売上総利益	390
販売費及び一般管理費	
販売手数料	11
荷造運搬費	11
役員報酬	42
給料手当及び賞与	92
法定福利費	11
賞与引当金繰入額	25
減価償却費	6
研究開発費	164
貸倒引当金繰入額	3
その他	122
販売費及び一般管理費合計	491
営業損失 ()	100
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	11
為替差益	21
負ののれん償却額	12
その他	5
営業外収益合計	76
営業外費用	
営業外費用合計	3
経常損失 ()	27
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	3
特別損失	
投資有価証券評価損	15
固定資産除却損	1
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純損失 ()	40
法人税、住民税及び事業税	6
過年度法人税等	23
法人税等調整額	67
法人税等合計	97
少数株主利益	0
四半期純損失 ()	138

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	40
減価償却費	26
負ののれん償却額	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	3
受取利息及び受取配当金	37
長期未払金の増減額(は減少)	60
投資有価証券売却損益(は益)	0
投資有価証券評価損益(は益)	15
固定資産除売却損益(は益)	1
売上債権の増減額(は増加)	823
たな卸資産の増減額(は増加)	278
仕入債務の増減額(は減少)	124
未収消費税等の増減額(は増加)	34
未収入金の増減額(は増加)	0
未払費用の増減額(は減少)	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	6
その他の流動資産の増減額(は増加)	11
その他の流動負債の増減額(は減少)	68
小計	511
利息及び配当金の受取額	32
法人税等の支払額	387
営業活動によるキャッシュ・フロー	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	21
有価証券の取得による支出	50
有価証券の売却及び償還による収入	196
投資有価証券の取得による支出	182
投資有価証券の売却及び償還による収入	105
有形固定資産の取得による支出	71
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	181
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50
現金及び現金同等物の期首残高	3,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,089

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸等を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,283百万円
有価証券勘定	1,012
3ヵ月超の定期預金	239
3ヵ月超の有価証券	967
現金及び現金同等物	3,089

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,778千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 129千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	225	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、半導体検査機器の専門メーカーとして、同一セグメントに属するハンドラ・テスト及びパーツ等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	972	69	14	8	1,065	-	1,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	0	27	0	71	(71)	-
計	1,015	69	42	8	1,136	(71)	1,065
営業費用	1,097	84	38	21	1,241	(75)	1,166
営業利益又は営業損失 ()	81	14	3	12	105	4	100

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米.....アメリカ
- (2)アジア.....マレーシア・中国
- (3)ヨーロッパ.....フランス

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	69	667	8	746
連結売上高(百万円)				1,065
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	62.7	0.8	70.1

(注) 1. 海外売上高の国又は地域の区分は、従来、北米・アジア・ヨーロッパとしておりましたが、連結売上高に占めるヨーロッパの重要性が相対的に低下してきたため、当連結会計年度より北米、アジア、その他として記載しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米.....アメリカ
- (2)アジア.....マレーシア・中国
- (3)その他.....フランス

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	326	533	206
(2) 債券	901	894	6
(3) その他	813	871	58
合計	2,041	2,298	257

(注) 減損処理にあたっては、第1四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損15百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,308.85円	1株当たり純資産額	2,362.28円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	24.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失()(百万円)	138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	138
期中平均株式数(千株)	5,649

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

(事業の譲受)

当社は、横河電機株式会社のハンドラ事業について、平成20年6月30日付で事業譲渡契約書を締結し、平成20年7月1日付で当該事業を譲り受けました。

(1) 企業結合を行った主な理由

当社は、主に個別半導体(ディスクリート)用の検査装置であるハンドラおよびテストの製造・販売を中核事業としておりますが、ハンドラ事業につきましては、個別半導体用に加えICハンドラを成長分野として捉え積極的に取り組んでまいりました。

一方、横河電機株式会社は、計測機器事業部門の一部としてICハンドラ事業を手掛けており、競争力の高いICハンドラ製品を擁して国内外の大手半導体メーカーとの取引があります。

同社の当該事業を譲り受けることにより、ICハンドラ製品のラインアップと顧客基盤の拡充が加速され、ハンドラ事業における国際競争力の強化と業容の拡大が図れるものと判断したことから、今回の事業譲受に至りました。

(2) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合

日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

相手企業の名称 横河電機株式会社

取得した事業の内容

ハンドラの開発、製造、販売、サービスの事業全般

企業結合日 平成20年7月1日

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 株式会社テセック

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 899百万円

取得に直接要した支出 -

取得原価 899

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 250百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

発生時から5年定額法で償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産

たな卸資産 385百万円

固定資産 256

消耗品費等 7

資産合計 649

負債 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社テセック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。